

# 財務諸表等

2019年度  
(第2期事業年度)

自 2019年4月 1日  
至 2020年3月31日

地方独立行政法人茨城県西部医療機構

## 目 次

### 財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュフロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 移行前地方債償還債務の明細	13
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(14) 役員及び職員の給与の明細	19
(15) 開示すべきセグメント情報	19
(16) 医業費用及び一般管理費の明細	20
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

### 添付資料

決算報告書  
事業報告書  
監査報告書

# 財 務 諸 表

# 貸借対照表

(2020年3月31日)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		938,329,000	
建物	7,589,236,284		
建物減価償却累計額	▲ 578,220,732	7,011,015,552	
構築物	742,804,897		
構築物減価償却累計額	▲ 52,669,014	690,135,883	
機械装置	2,490,470,197		
機械装置減価償却累計額	▲ 726,332,799	1,764,137,398	
工具器具備品	103,699,370		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 30,807,252	72,892,118	
車両	7,770,502		
車両減価償却累計額	▲ 2,727,386	5,043,116	
有形固定資産合計		10,481,553,067	
2 投資その他の資産			
長期貸付金		3,500,000	
長期前払消費税		816,932,131	
投資その他の資産合計		820,432,131	
固定資産合計			11,301,985,198
II 流動資産			
現金及び預金		1,028,621,306	
医業未収金	707,467,084		
貸倒引当金	▲ 2,864,478	704,602,606	
未収入金		233,218	
たな卸資産		32,071,825	
前払費用		1,012,223	
立替金		164,766	
流動資産合計			1,766,705,944
資産合計			13,068,691,142

# 貸借対照表

(2020年3月31日)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 固定負債			
資産見返補助金等	4,559,866,440		
移行前地方債償還債務	5,537,197,549		
引当金			
退職給付引当金	1,476,646,701		
長期リース債務	32,736,000		
固定負債合計		11,606,446,690	
II 流動負債			
一年以内返済予定			
移行前地方債償還債務	452,929,138		
未払金	491,233,409		
未払消費税等	5,318,200		
医業前受金	6,345,000		
預り金	35,623,248		
短期リース債務	16,368,000		
引当金			
賞与引当金	151,434,721		
流動負債合計		1,159,251,716	
負債合計			12,765,698,406
(純資産の部)			
I 資本金			
設立団体出資金	408,949,000		
資本金合計		408,949,000	
II 資本剰余金			
資本剰余金	756,146,452		
資本剰余金合計		756,146,452	
III 繰越欠損金			
当期末処理損失	▲ 395,939,312		
(内当期総損失)	▲ 395,939,312		
前期繰越欠損金	▲ 466,163,404		
繰越欠損金合計		▲ 862,102,716	
純資産合計			302,992,736
負債純資産合計			13,068,691,142

# 損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	2,379,644,707		
外来収益	1,013,841,730		
その他医業収益	176,870,790		
保険等査定減	▲ 11,596,688	3,558,760,539	
運営費負担金収益		1,144,412,922	
補助金等収益		30,476,315	
寄付金収益		700,000	
資産見返補助金等戻入		353,985,688	
雑益		209,217	
営業収益合計			5,088,544,681
営業費用			
医業費用			
給与費	2,507,435,438		
材料費	692,721,419		
経費	851,775,930		
研究研修費	4,104,481		
減価償却費	925,942,795	4,981,980,063	
一般管理費			
給与費	518,368,099	518,368,099	
営業費用合計			5,500,348,162
営業利益			▲ 411,803,481
営業外収益			
運営費負担金収益		28,587,078	
財務収益			
受取利息		251,242	
その他営業外収益		18,551,790	
営業外収益合計			47,390,110
営業外費用			
財務費用			
支払利息		28,587,078	
雑支出		1,407,885	
営業外費用合計			29,994,963
経常利益			▲ 394,408,334
臨時利益			
臨時利益合計			0
臨時損失			
固定資産除却損			833,554
その他臨時損失			697,424
臨時損失合計			1,530,978
当期純損失			▲ 395,939,312
当期総損失			▲ 395,939,312

# キャッシュ・フロー計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料費の購入による支出	▲ 678,225,019
人件費支出	▲ 2,969,152,138
その他の業務支出	▲ 806,326,599
医業収入	3,365,074,836
運営費負担金収入	1,173,000,000
補助金等収入	9,096,128
寄付金収入	700,000
その他の業務収入	20,517,411
小計	114,684,619
利息の受取額	298,828
利息の支払額	▲ 28,587,078
業務活動によるキャッシュ・フロー	86,396,369
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 27,383,871
長期貸付金に関する支出	▲ 2,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29,783,871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 451,937,616
リース債務の返済による支出	▲ 21,226,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 473,164,206
IV 資金増加額	▲ 416,551,708
V 資金期首残高	1,245,173,014
VI 資金期末残高	828,621,306

## 損失の処理に関する書類（案）

（地方独立行政法人茨城県西部医療機構）

（単位：円）

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 395,939,312
当期総損失	▲ 395,939,312
前期繰越欠損金	▲ 466,163,404
II 次期繰越欠損金	<div style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; display: inline-block; width: 100%;">▲ 862,102,716</div>

# 行政サービス実施コスト計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	4,981,980,063		
一般管理費	518,368,099		
営業外費用	29,994,963		
臨時損失	1,530,978	5,531,874,103	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	3,558,760,539		
寄付金収益	700,000		
雑益	209,217		
受取利息	251,242		
その他営業外収益	18,551,790	3,578,472,788	
業務費用合計			1,953,401,315
II 引当外退職給付増加見積額			4,311,815
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		58,255	58,255
IV 行政サービス実施コスト			1,957,771,385

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金に要する経費）については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～29年

構築物 2～50年

機械備品 2～20年

車両 2～4年

##### (2) 無形固定資産

該当事項はありません。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品とも最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

## 7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

日本相互証券が公表している 2020 年 3 月 31 日における 10 年国債（新発債）の利回りに基づき、0.005%で計算しております。

## 8 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却を行っております。

## II キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,028,621,306 円

現金及び預金勘定のうち定期預金△200,000,000 円

資金期末残高 828,621,306 円

### 2 重要な非資金取引

該当事項はありません。

## III オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

## IV 固定資産の減損関係

### 1 固定資産のグルーピングの方法

法人が一体となって医療を担っていることから、法人全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込めない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する資産については、それぞれ個別にグルーピングします。

### 2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、法人全体で行います。

### 3 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

## V 退職給付関係

1	退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
	期首における退職給付債務	1,549,743,317円
	勤務費用	135,363,775円
	退職給付の支払額	△208,460,391円
	期末における退職給付債務	1,476,646,701円
2	退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整	
	未積立退職給付債務	1,476,646,701円
	退職給付引当金	1,476,646,701円
3	退職給付費用に関する事項	
	勤務費用	135,363,775円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
	割引率	0%

## VI 金融商品の時価等に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金調達及び運用については、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、地方債については法人移行前地方債となっております。また、国債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券や株式等の保有はありません。

なお、未収債権等に係る回収リスクは、会計規程に沿ってリスク低減を図っております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(注1)	時価(注2)	差額
(1) 現金及び預金	1,028,621,306	1,028,621,306	0
(2) 医業未収金	704,602,606	704,602,606	0
(3) 移行前地方債 償還債務	(5,990,126,687)	(6,365,758,190)	△375,631,503
(4) 未払金	(491,233,409)	(491,233,409)	0

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(4)未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)移行前地方債償還債務は1年以内返済予定額を含んでおり、時価については、元利金の合計額

を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

**VII 資産除去債務に関する事項**

該当事項はありません。

**VIII 重要な債務負担行為**

契約内容	契約期間	契約額	翌事業年度以降支払予定額
総合施設管理業務委託	2018. 10. 1～2021. 3. 31	417, 144, 000 円	168, 080, 000 円
SPD システム管理業務委託	2018. 10. 1～2022. 3. 31	101, 112, 000 円	58, 080, 000 円

**IX 賃貸等不動産の時価の開示に関する事項**

該当事項はありません。

**X 重要な後発事象**

該当事項はありません。



# 財務諸表等

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,590,686,284	-	1,450,000	7,589,236,284	578,220,732	385,964,590	-	-	-	7,011,015,552	
	構築物	742,804,897	-	-	742,804,897	52,669,014	35,112,477	-	-	-	690,135,883	
	機械装置	2,455,011,299	35,898,950	440,052	2,490,470,197	726,332,799	482,327,683	-	-	-	1,764,137,398	
	工具器具備品	101,106,777	2,592,593	-	103,699,370	30,807,252	20,713,148	-	-	-	72,892,118	
	車両	7,290,376	480,126	-	7,770,502	2,727,386	1,824,897	-	-	-	5,043,116	
	計	10,896,899,633	38,971,669	1,890,052	10,933,981,250	1,390,757,183	925,942,795	-	-	-	9,543,224,067	
非償却資産	土地	938,329,000	-	-	938,329,000	-	-	-	-	-	938,329,000	
	計	938,329,000	-	-	938,329,000	-	-	-	-	-	938,329,000	
有形固定資産合計	土地	938,329,000	-	-	938,329,000	-	-	-	-	-	938,329,000	
	建物	7,590,686,284	-	1,450,000	7,589,236,284	578,220,732	385,964,590	-	-	-	7,011,015,552	
	構築物	742,804,897	-	-	742,804,897	52,669,014	35,112,477	-	-	-	690,135,883	
	機械装置	2,455,011,299	35,898,950	440,052	2,490,470,197	726,332,799	482,327,683	-	-	-	1,764,137,398	
	工具器具備品	101,106,777	2,592,593	-	103,699,370	30,807,252	20,713,148	-	-	-	72,892,118	
	車両	7,290,376	480,126	-	7,770,502	2,727,386	1,824,897	-	-	-	5,043,116	
	計	11,835,228,633	38,971,669	1,890,052	11,872,310,250	925,942,795	925,942,795	-	-	-	10,946,367,455	
投資その他の資産	長期貸付金	6,700,000	2,400,000	5,600,000	3,500,000	-	-	-	-	-	3,500,000	
	計		2,400,000	5,600,000	3,500,000	-	-	-	-	-	3,500,000	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	15,673,523	257,136,626	-	250,243,462	759,372	21,807,315	(注1)
診療材料	7,698,887	429,394,560	-	428,685,636	-	6,989,963	
事務消耗品	569,756	32,295,125	-	33,469,116	-	1,743,747	
重油	0	16,006,363	-	17,537,163	-	1,530,800	(注2)
計	23,942,166	718,826,311	-	712,398,214	759,372	32,071,825	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(注2) 当期より重油について棚卸資産として処理しております。

(3) 有価証券の明細

該当ありません

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高	摘要
			回収額	その他		
長期貸付金	6,700,000	2,400,000	-	5,600,000	3,500,000	注1
計	6,700,000	2,400,000	-	5,600,000	3,500,000	

(注1) 地方独立行政法人茨城県西部医療機構奨学金規程第13条に基づき、減免した金額です。

(5) 長期借入金の明細

該当ありません

## (6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
平成2年度普通地方特別融資	12,743,832	-	6,165,111	6,578,721	6.60%	2021.3.25	
平成27年度地方公共団体金融機構資金第335号	21,000,000	-	-	21,000,000	0.50%	2046.3.20	
平成28年度地方公共団体金融機構資金第257号	173,400,000	-	-	173,400,000	0.60%	2047.3.20	
平成28年度地方公共団体金融機構資金第321号	1,581,700,000	-	-	1,581,700,000	0.60%	2047.3.20	
平成29年度地方公共団体金融機構資金第358号	1,487,000,000	-	47,771,766	1,439,228,234	0.50%	2048.3.20	
平成29年度地方公共団体金融機構資金第359号	200,000,000	-	49,992,500	150,007,500	0.01%	2023.3.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第47号	768,804,816	-	23,897,533	744,907,283	0.60%	2048.9.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第48号	858,812,194	-	26,695,323	832,116,871	0.60%	2048.9.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第49号	559,183,978	-	124,241,362	434,942,616	0.01%	2023.9.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第50号	779,419,483	-	173,174,021	606,245,462	0.01%	2023.9.20	
計	6,442,064,303	-	451,937,616	5,990,126,687			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,549,743,317	135,363,775	208,460,391	-	1,476,646,701	
賞与引当金	148,404,856	151,434,721	148,404,856	-	151,434,721	
貸倒引当金	3,250,897	2,723,720	3,110,139	-	2,864,478	
計	1,701,399,070	289,522,216	359,975,386	-	1,630,945,900	

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません

(9) 保証債務の明細

該当ありません

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	筑西市出資	408,949,000	-	-	408,949,000	
	計	408,949,000	-	-	408,949,000	
資本剰余金	無償譲渡等	756,146,452	-	-	756,146,452	(注1)
	計	756,146,452	0	0	756,146,452	

(注1) 資本剰余金の無償譲渡等の期首残高には、法人設立時の設立団体及び旧組織（県西総合病院）に係る無償譲渡資産を計上しております。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩し明細

該当ありません

(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

12-1 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
2019年度	-	1,173,000,000	1,173,000,000	-	-	1,173,000,000	-	
合計	-	1,173,000,000	1,173,000,000	-	-	1,173,000,000	-	

12-2 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	2019年度 負担分	合計
期間進行基準	692,475,306	692,475,306
費用進行基準	480,524,694	480,524,694
合計	1,173,000,000	1,173,000,000

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1 特定施設費の明細

該当ありません

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国民健康保険調整交付金	1,713,000	-	-	-	-	1,713,000	
病院群輪番制病院運営費補助金	8,911,888	-	-	-	-	8,911,888	
子ども・子育て支援事業費補助金	8,989,000	-	-	-	-	8,989,000	
国保診療施設健康づくり保険事業 補助金	8,000,000	-	-	-	-	8,000,000	
I C T活用による医療体制強化支援 事業費補助金	4,223,000	-	1,870,000	-	-	2,353,000	
医療機関における通訳機能等を備え たタブレット端末等の整備費補助金	179,000	-	-	-	-	179,000	
新人看護職員研修事業補助金	96,000	-	-	-	-	96,000	
茨城県感染症外来協力医療機関設備 整備事業費補助金	187,000	-	187,000	-	-	-	
茨城県感染症対策体制整備事業費 補助金	234,427	-	-	-	-	234,427	
合 計	32,533,315	-	2,057,000	-	-	30,476,315	

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-3 工事負担金等の明細

該当ありません

13-4 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
新中核病院整備事業補助金	679,210	-	679,210	-	
計	679,210	-	679,210	-	

13-5 長期預り工事負担金等の明細

該当ありません

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(330)	(4)	(-)	(-)
	28,628	2	813	1
職員	(448,806)	(160)	(-)	(-)
	2,057,575	332	207,647	35
合計	(449,136)	(164)	(-)	(-)
	2,086,203	334	208,460	36

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として () 内に記載しております。また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人茨城県西部医療機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

また、職員については、「地方独立行政法人茨城県西部医療機構医師給与規程」及び「地方独立行政法人茨城県西部医療機構職員給与規程」等に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当ありません

## (16) 医業費用及び一般管理費の明細

科 目		金 額	
医業費用			
	給与費		
	給料及び手当	1,445,788,261	
	賞与	237,192,557	
	賞与引当金繰入額	111,501,308	
	賃金及び報酬	337,038,240	
	退職給付費用	135,363,775	
	法定福利費	240,551,297	2,507,435,438
	材料費		
	薬品費	257,136,626	
	診療材料費	429,394,560	
	給食材料費	6,190,233	692,721,419
	減価償却費		
	建物減価償却費	169,246,363	
	建物附属設備減価償却費	216,718,227	
	構築物減価償却費	35,112,477	
	機械備品減価償却費	482,327,683	
	工具器具備品減価償却費	20,713,148	
	車両減価償却費	1,824,897	925,942,795
	経費		
	福利厚生費	374,484	
	旅費交通費	2,194,850	
	消耗品費	32,295,125	
	消耗備品費	1,620,397	
	光熱水費	79,162,805	
	燃料費	17,327,684	
	印刷製本費	1,371,839	
	修繕費	12,744,910	
	保険料	8,368,784	
	広告料	605,000	
	賃借料	50,000,241	
	通信運搬費	7,142,267	
	委託料	449,168,167	
	諸会費	2,752,224	
	交際費	580,210	
	手数料	9,810,008	
	租税公課	257,000	
	医業貸倒損失	5,600,000	
	医業貸倒引当金繰入額	2,723,720	
	費用に係る控除対象外消費税	123,663,815	
	資産取得に係る控除対象外消費税	43,900,485	
	雑費	111,915	851,775,930
	研究研修費		
	研究材料費	3,086,105	
	謝金	143,334	
	図書費	875,042	4,104,481
	医業費用合計		4,981,980,063

科 目		金 額	
一般管理費			
	給与費		
	給料及び手当	283,459,085	
	賞与	51,572,389	
	賞与引当金繰入額	21,018,297	
	賃金及び報酬	74,800,587	
	役員報酬及び役員賞与	20,376,437	
	法定福利費	67,141,304	518,368,099
	一般管理費合計		518,368,099

(注1) 上記一般管理費については、事務部職員及び役員に係る給与費を計上。給与費以外の経費項目は医業費用に全額計上済。

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	適用
現金	2,102,904	
普通預金	826,518,402	
定期預金	200,000,000	
合計	1,028,621,306	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	適用
保険未収金	617,636,360	
患者未収金	40,647,605	
健診未収金	7,514,593	
その他未収金	41,668,526	
合計	707,467,084	

(医業未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	適用
給与費	306,993,233	
材料費	100,482,601	
固定資産購入費	14,828,298	
経費その他	68,929,277	
合計	491,233,409	



## 2019年度決算報告書

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
営業収益	4,857,760,000	4,066,290,264	▲ 791,469,736	
医業収益	4,166,875,000	3,364,509,613	▲ 802,365,387	
運営費負担金	690,885,000	692,475,306	1,590,306	
補助金等収益等	0	9,096,128	9,096,128	
その他営業収益	0	209,217	209,217	
営業外収益	90,506,000	47,322,511	▲ 43,183,489	
運営費負担金	26,610,000	28,587,078	1,977,078	
その他営業外収益	63,896,000	18,735,433	▲ 45,160,567	
資本収入	455,600,000	451,937,616	▲ 3,662,384	
運営費負担金	455,600,000	451,937,616	▲ 3,662,384	
計	5,403,866,000	4,565,550,391	▲ 838,315,609	
支出				
営業費用	4,590,325,000	4,423,460,244	▲ 166,864,756	
医業費用	4,249,316,000	3,905,092,145	▲ 344,223,855	
給与費	2,579,800,000	2,385,057,734	▲ 194,742,266	
材料費	842,401,000	670,095,360	▲ 172,305,640	
経費	823,122,000	845,834,570	22,712,570	
研究研修費	3,993,000	4,104,481	111,481	
一般管理費	341,009,000	518,368,099	177,359,099	
営業外費用	122,454,000	29,989,067	▲ 92,464,933	
臨時損失	0	1,530,978	1,530,978	
資本支出	486,086,000	506,928,911	20,842,911	
建設改良費	30,486,000	52,591,295	22,105,295	
償還金	455,600,000	451,937,616	▲ 3,662,384	
長期貸付金	0	2,400,000	2,400,000	
計	5,198,865,000	4,961,909,200	▲ 236,955,800	
単年度資金収支 (収入－支出)	205,001,000	▲ 396,358,809	▲ 601,359,809	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。

## 監査報告書

地方独立行政法人茨城県西部医療機構  
理事長 水谷 太郎 様

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人茨城県西部医療機構の2019年4月1日から2020年3月31日まで第2期事業年度の業務及び会計について監査調査を行いました。

その結果について、以下のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法と概要

私ども監事は、地方独立行政法人茨城県西部医療機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、必要な書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法律違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法の他、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。

### 2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状態を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、且つ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令に従い、予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (9) 理事の業務執行が法令等に適合することを確保する体制が整備され、また、その他法人の業務の適正を確保するための体制が整備され、適切に運用されていることを認めます。
- (10) 理事の業務遂行に関して、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。なお、理事と法人間の利益相反行為、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

2020年6月17日

地方独立行政法人茨城県西部医療機構

監事

篠崎 和 則



監事

山口 烈

